

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計単位の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和2年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	18
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	22
【様式第2号】行政コスト計算書	24
【様式第3号】純資産変動計算書	26
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	28
【様式第5号】附属明細書	30
注記（全体）	31
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	34
【様式第2号】行政コスト計算書	35
【様式第3号】純資産変動計算書	36
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	37
注記（連結）	38

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客觀性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備しています。

これにより、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に、かつ公正価値で把握出来ます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当町の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一會計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一會計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

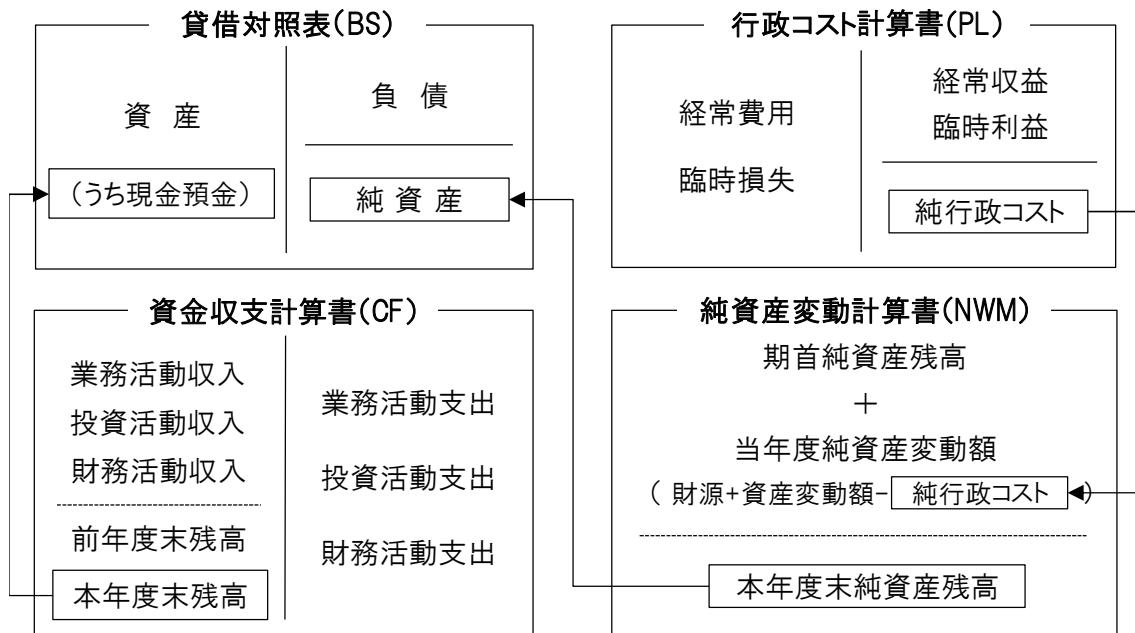
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一會計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲

連 結		
全 体	国民健康保険事業特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合
一般会計等	簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 こぶし苑事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険町立病院事業会計	北海道市町村備荒資金組合 富良野広域連合 上川教育研修センター
一般会計		

※令和2年度3月時点において一部の連結対象団体の財務書類作成が完了していない為、既に作成済みの団体分のみを連結した状態となっています。
連結対象の決算財務書類が揃い次第、順次連結・公表する予定です。

III. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。
なお、出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして扱っています。

令和2年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	4,684,170
有形固定資産	25,804,205	地方債	4,349,395
事業用資産	23,769,072	長期未払金	-
土地	7,331,734	退職手当引当金	334,775
立木竹	465,697	損失補償等引当金	-
建物	305,228	その他	-
建物減価償却累計額	15,512,823	流動負債	602,256
工作物	△ 8,954,625	年内償還予定地方債	529,750
工作物減価償却累計額	8,703	未払金	-
船舶	△ 6,002	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,950
航空機	-	預り金	35,401
航空機減価償却累計額	-	その他	155
その他	-	　　負債合計	5,286,426
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,409,082
インフラ資産	16,308,942	余剰分（不足分）	△ 5,037,284
土地	1,491		
建物	112,629		
建物減価償却累計額	△ 94,576		
工作物	51,368,697		
工作物減価償却累計額	△ 35,276,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	672,931		
物品減価償却累計額	△ 544,535		
無形固定資産	1,995		
ソフトウェア	1,995		
その他	-		
投資その他の資産	2,033,139		
投資及び出資金	33,189		
有価証券	1,820		
出資金	25,664		
その他	5,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,963		
長期貸付金	18,672		
基金	1,116,880		
減債基金	194,827		
その他	922,053		
その他	857,351		
繰取不能引当金	△ 916		
流动資産	854,019		
現金預金	228,057		
未収金	21,085		
短期貸付金	-		
基金	604,876		
財政調整基金	604,876		
減債基金	-		
種卸資産	-		
その他	-		
繰取不能引当金	-	　　純資産合計	21,371,798
資産合計	26,658,224	　　負債及び純資産合計	26,658,224

貸借対照表の説明（一般会計等）

①資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な資産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに中富良野町では、約267億円の資産を形成してきています。

・事業用資産	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約73億円
・インフラ資産	道路、橋りょう等の社会資本	約163億円
・物品	車両など、現金や基金等以外の動産	約1億円
・投資その他の資産	出資金、長期延滞債権、基金など	約20億円

②負債の部

資産を形成する為の地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約53億円で、大部分を地方債が占めており、その年度末現在高は約49億円です。

- ・地方債 地方債現在高のうち、令和3年度以降に償還する予定の元金。
- ・1年以内償還予定地方債 地方債現在高のうち、令和2年度に償還する予定の元金。
- ・退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給額。

③純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約214億円あります。

- ・固定資産等形成分 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有。
- ・余剰分（不足分） 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を差し引いた額。
マイナスになる事が多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,809,630
業務費用	3,316,457
人件費	757,130
職員給与費	562,080
賞与等引当金繰入額	36,950
退職手当引当金繰入額	△ 13,887
その他	171,988
物件費等	2,533,980
物件費	846,102
維持補修費	281,458
減価償却費	1,396,723
その他	9,698
その他の業務費用	25,346
支払利息	24,951
徴収不能引当金繰入額	395
その他	-
移転費用	2,493,173
補助金等	1,818,784
社会保障給付	343,860
他会計への繰出金	323,966
その他	6,562
経常収益	178,893
使用料及び手数料	103,413
その他	75,481
純経常行政コスト	5,630,737
臨時損失	21,258
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,258
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,800
資産売却益	9,800
その他	-
純行政コスト	5,642,194

行政コスト計算書の説明（一般会計等）

①経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

【業務費用】

退職手当引当金繰入額……前年度末退職手当引当金残高と本年度末残高の差額。

その他（人件費）…………議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など。

物件費……………委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など。

支払利息……………地方債の本年度利子支払額。

業務費用合計：約33億円

【移転費用】

補助金等……………特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。

社会保障給付……………生活保護費などの扶助費。

他会計への繰出金……………特別会計等への繰出金。

移転費用合計：約25億円

令和2年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約58億円です。

②経常収益

行政サービスに係る経常的な収入を表示しています。

使用料及び手数料…………行政サービスに係る使用料収入、及び手数料収入。

経常収益（その他）…………雑入など。

経常収益合計：約2億円

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約56億円です。

純経常行政コストに災害復旧事業費など臨時の損益を加味した純行政コストは、約56億円となっています。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,156,467	27,547,126	△ 5,390,659
純行政コスト(△)	△ 5,642,194		△ 5,642,194
財源	4,833,436		4,833,436
税収等	3,028,181		3,028,181
国県等補助金	1,805,256		1,805,256
本年度差額	△ 808,758		△ 808,758
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,158,943	1,158,943
有形固定資産等の増加		43,730	△ 43,730
有形固定資産等の減少		△ 1,428,783	1,428,783
貸付金・基金等の増加		341,013	△ 341,013
貸付金・基金等の減少		△ 114,903	114,903
資産評価差額	20,899	20,899	
無償所管換等	-	-	
その他	3,190	-	3,190
本年度純資産変動額	△ 784,669	△ 1,138,044	353,375
本年度末純資産残高	21,371,798	26,409,082	△ 5,037,284

純資産変動計算書の説明（一般会計等）

①本年度差額

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額で、本年度の差額は約8億円です。

②本年度純資産変動額

①の本年度差額から有価証券等の評価増減額を表す資産評価額、無償で譲渡又は取得した固定資産の価額等を表す無償所管換等などを加えた金額で、本年度の変動額は約8億円です。

純資産の増加は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が多かった事が要因となります。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が少なかった事が要因となります。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度末純資産残高約222億円に②の本年度純資産変動額約8億円を加え、約214億円が本年度末の純資産残高となります。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,425,033
業務費用支出	1,931,860
人件費支出	769,652
物件費等支出	1,137,257
支払利息支出	24,951
その他の支出	-
移転費用支出	2,493,173
補助金等支出	1,818,784
社会保障給付支出	343,860
他会計への繰出支出	323,966
その他の支出	6,562
業務収入	4,915,222
税収等収入	3,009,478
国県等補助金収入	1,726,729
使用料及び手数料収入	103,395
その他の収入	75,621
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	490,188
【投資活動収支】	
投資活動支出	372,456
公共施設等整備費支出	43,730
基金積立金支出	324,670
投資及び出資金支出	816
貸付金支出	3,240
その他の支出	-
投資活動収入	204,233
国県等補助金収入	78,527
基金取崩収入	112,773
貸付金元金回収収入	2,130
資産売却収入	10,803
その他の収入	-
投資活動収支	△ 168,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	508,029
地方債償還支出	508,029
その他の支出	-
財務活動収入	254,200
地方債発行収入	254,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 253,829
本年度資金収支額	68,136
前年度末資金残高	124,519
本年度末資金残高	192,656
前年同期外現金残高	33,719
本年度累計外現金増減額	1,683
本年度末外現金残高	35,401
本年度末現金預金残高	228,057

資金収支計算書の説明（一般会計等）

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- ・業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入……税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出……災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入……災害復旧事業費に対する補助金収入など。

令和2年度の業務活動収支は約5億円のプラスとなっています。

②投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- ・投資活動支出……公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入……国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

令和2年度の投資活動収支は約2億円のマイナスとなっています。

③財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- ・財務活動支出……町債の償還などに要する支出。
- ・財務活動収入……町債の発行などの収入。

令和2年度の財務活動収支は約3億円のマイナスとなっています。

上記3つの収支を合算し、令和2年度の資金収支額は約1億円のプラスとなりました。前年度末資金残高約1億円を加えて、本年度末資金残高は約2億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	16,286,722	22,813	22,485	16,287,050	8,955,316	332,995	7,331,734
土地	467,185	20,998	22,485	465,697	-	-	465,697
立木竹	305,228	-	-	305,228	-	-	305,228
建物	15,505,607	1,815	0	15,507,422	8,949,224	332,125	6,558,197
工作物	8,703	-	-	8,703	6,092	870	2,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	51,482,539	279	1	51,482,817	35,370,723	1,032,711	16,112,093
土地	1,213	279	1	1,491	-	-	1,491
建物	112,629	-	-	112,629	94,576	2,465	18,052
工作物	51,368,697	-	-	51,368,697	35,276,147	1,030,246	16,092,550
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	631,167	41,764	-	672,931	544,535	30,352	128,396
合計	68,400,428	64,856	22,487	68,442,797	44,870,574	1,396,058	23,572,223

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ * 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	2,519,269	965,500	-	405,316	311,697	-	1,458,745	1,671,207	7,331,734
土地	17	124,538	-	447	3,430	-	-	337,265	465,697
立木竹	-	-	-	-	305,228	-	-	-	305,228
建物	2,519,252	840,962	-	404,869	3,039	-	1,456,134	1,333,941	6,558,197
工作物	-	-	-	-	-	-	2,611	-	2,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	16,096,773	-	-	-	0	-	-	15,320	16,112,093
土地	1,474	-	-	-	-	-	-	17	1,491
建物	4,218	-	-	-	0	-	-	13,835	18,052
工作物	16,091,081	-	-	-	-	-	-	1,468	16,092,550
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	1,111	0	-	0	-	33,364	93,921	128,396
合計	18,616,042	966,611	0	405,316	311,697	-	1,492,109	1,780,448	23,572,223

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

新規名	株式・口数など (A)	持分率 (B)	資産利回り(計上額) (A) × (B) (C)	取得原価 (D)	貯蔵原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額(資産利回り 割引上額) (A)	資産 (B)	負債 (D)	純資産額 (B) - (C) (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	資産額 (D) × (F) (G)	投資利回り(計上額) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
国民健康保険富良野町立病院	25,664			0		0.00	0	0	
合計	25,664	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (D)	純資産額 (B) - (C) (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	資産額 (D) × (F) (G)	強制評議減 (H)	資産利回り(計上額) (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
富良野地区森林組合出資金	7,066			0		0.00	0	0	7,066	
北海道農業信用基金協会出資金	850			0		0.00	0	0	850	
財団法人北海道私学振興基金協会出資金	60			0		0.00	0	0	60	
北海道連携用預貯金	230			0		0.00	0	0	230	
財団法人北海道作別利農業協同組会支那基出資金	1,000			0		0.00	0	0	1,000	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			0		0.00	0	0	150	
財団法人北海道学校整備金出資金	150			0		0.00	0	0	150	
財団法人北海道勤労者懇親基金協会出資金	150			0		0.00	0	0	150	
財団法人ふるさと振興センター出資金	500			0		0.00	0	0	500	
財団法人北海道健脈づくり財团出資金	3,320			0		0.00	0	0	3,320	
財団法人道北地域川辺保健医療センター出資金	210			0		0.00	0	0	210	
財団法人北海道暴力防止センター出資金	600			0		0.00	0	0	600	
財団法人北海道社会福祉施設運営財團出資金	150			0		0.00	0	0	150	
財団法人北海道農業開拓公社出資金	200			0		0.00	0	0	200	
財団法人札幌交響楽団出資金	300			0		0.00	0	0	300	
地方公営企事業会員機関出資金	900			0		0.00	0	0	900	
合計	15,881	0	0	0	0	-	0	0	15,881	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	604,876				604,876	
減債基金	194,827				194,827	
備荒資金組合	857,351				857,351	
公共施設整備基金	364,730				364,730	
地域振興基金	316,790				316,790	
地域間交流人材育成基金	155,925				155,925	
地域福祉基金	75,830				75,830	
森林環境譲与税基金	8,779				8,779	
合計	2,579,107	0	0	0	2,579,107	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金	18,672	0	0	0	18,672
合計	18,672	0	0	0	18,672

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,665	
固定資産税	1,932	
軽自動車税	127	
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	
使用料及び手数料	39	
財産収入	199	
譲収入	0	
小計	7,963	0
合計	7,963	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,653	
固定資産税	18,810	
軽自動車税	194	
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	
使用料及び手数料	285	
財産収入	143	
譲収入	0	
小計	21,085	0
合計	21,085	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】	3,074,841	368,047	2,398,541	587,134	0	0	0	0	88,167
一般公共事業	6,200	0	6,200						
公営住宅施設	1,006,292	100,386	435,224	487,001					74,067
災害復旧	600	600	600						
教育・福祉施設	43,031	12,214	43,031						
一般準拠事業	21,127	7,221	3,758	17,369					
その他	1,997,592	247,626	1,910,728	72,763					14,100
【特別分】	1,804,303	161,703	1,202,416	592,530	0	9,357	0	0	0
臨時財政対策債	1,630,665	155,220	1,196,400	424,909		9,357			
差保持てん債	6,016	0	6,016						
退職手当債									
その他	167,622	6,483		167,622					
合計	4,879,144	529,750	3,601,956	1,179,664	0	9,357	0	0	88,167

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,879,145	4,443,922	433,111	0	2,112	0	0		

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,879,145	529,750	553,043	539,023	531,066	482,238	1,405,499	490,380	241,597	106,549

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 648		△ 268		△ 916
投資損失引当金					
退職手当引当金	348,662	334,775	348,662		334,775
損失補償等引当金					
賞与等引当金	35,584	36,950	35,584		36,950
合計	383,598	371,725	383,978	0	370,809

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
その他の補助金等	補助金等	他団体等	1,818,784	
	計		1,818,784	
合計			1,818,784	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		498,845
		税関連交付金		214,354
		分担金及び負担金		22,454
		地方交付税		2,051,511
		その他		906,066
		小計		3,693,230
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	309,156
			都道府県等支出金	16,538
			計	325,694
		経常的 補助金	国庫支出金	1,133,286
			都道府県等支出金	345,964
			計	1,479,250
	小計			1,804,944
	合計			5,498,174
特別会計	税収等	小計		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金	計	0
		経常的 補助金	計	0
		小計		0
		合計		0

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,642,194	1,783,256	235,200	3,623,738	
有形固定資産等の増加	43,730	22,000	19,000	2,730	
賃付金・基金等の増加	341,013			341,013	
その他				0	
合計	6,026,937	1,805,256	254,200	3,967,481	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	228,057
合計	228,057

注記【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解する為に必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

→一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

→一般会計等は、普通会計と同様に一般会計のみを対象としています。

③出納整理期間について

→財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は以下の通りです。

・実質赤字比率	- %
・連結実質赤字比率	- %
・実質公債費比率	7.1%
・将来負担比率	- %

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

・支出予定額	17,204 千円
--------	-----------

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

・継続費過次繰越額（一般会計）	- 千円
・繰越明許費（一般会計）	144,503 千円
・事故繰越額（一般会計）	- 千円

⑧過年度修正などに関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など

従前の財務書類を公開していない為、影響はありません。

②売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

・土地	- 千円うち、売却可能	- 千円
・立木竹	- 千円うち、売却可能	- 千円
・建物	- 千円うち、売却可能	- 千円
・工作物	- 千円うち、売却可能	- 千円
・物品	- 千円うち、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

③減価償却累計額

間接法による表示なので、ここでの記載は不要とします。

④減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。 - 千円

⑤基金借入金（繰替運用）の内容

該当する事象はありません。 - 千円

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基盤である

基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

健全化資料4⑩表より

3,801,102 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	36,950 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	334,775 千円
ウ. 減価償却費	1,396,723 千円
エ. 資産所売却損	21,258 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	35,584 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	348,662 千円

④一時借入金

該当する取引はありません。 - 千円

⑤重要な非資金取引

該当する取引はありません。 - 千円

(2) 全体財務4表

【株式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,486,737	固定負債	6,713,765
有形固定資産	26,358,231	地方債等	6,299,150
事業用資産	8,940,553	長期未払金	-
土地	469,769	退職手当引当金	334,775
立木竹	305,228	損失補償等引当金	-
建物	17,998,848	その他	79,840
建物減価償却累計額	△ 9,835,929	流动負債	808,490
工作物	9,213	1年内償還予定地方債等	680,656
工作物減価償却累計額	△ 6,577	未払金	24,866
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,411
航空機	-	預り金	35,401
航空機減価償却累計額	-	その他	155
その他	-	負債合計	7,522,255
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	17,142,619	固定資産等形成分	29,091,614
土地	1,491	余剰分(不足分)	△ 6,675,015
建物	1,230,466	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 763,303		
工作物	52,163,244		
工作物減価償却累計額	△ 35,686,128		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	2,294,517		
物品減価償却累計額	△ 2,019,456		
無形固定資産	3,638		
ソフトウェア	3,638		
その他	-		
投資その他の資産	2,124,868		
投資及び出資金	33,189		
有価証券	1,820		
出資金	25,664		
その他	5,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,971		
長期貸付金	18,672		
基金	1,203,476		
減債基金	194,827		
その他	1,008,649		
その他	857,351		
徵収不能引当金	△ 7,791		
流動資産	1,452,116		
現金預金	777,833		
未収金	66,522		
短期貸付金	-		
基金	604,876		
財政調整基金	604,876		
減債基金	-		
棚卸資産	2,884		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	22,416,598
資産合計	29,938,853	負債及び純資産合計	29,938,853

貸借対照表の説明（全体）

①資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な資産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに中富良野町では、約299億円の資産を形成してきています。

・事業用資産	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館等	約89億円
・インフラ資産	道路、橋りょう等の社会資本	約171億円
・物品	現金や基金等以外の動産	約3億円
・投資その他の資産	出資金、長期延滞債権、基金など	約21億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のあるいわゆる償却資産の合計取得価額は約745億円、その減価償却累計額は約483億円で、約64.8%が経年で費消された計算となっています。

②負債の部

資産を形成する為の地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約75億円で、大部分を地方債が占めており、その年度末現在高が約70億円です。

- ・地方債………地方債現在高のうち、令和3年度以降に償還する予定の元金。
- ・1年以内償還予定地方債………地方債現在高のうち、令和2年度に償還する予定の元金。
- ・退職手当引当金………年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給額。

③純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要なない資産で、総額は約224億円あります。

- ・固定資産等形成分………資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有。
- ・余剰分（不足分）………費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を差し引いた額。
マイナスになる事が多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,493,268
業務費用	4,656,753
人件費	1,379,163
職員給与費	1,065,468
賞与等引当金繰入額	67,411
退職手当引当金繰入額	△ 13,887
その他	260,171
物件費等	3,198,610
物件費	1,095,906
維持補修費	585,191
減価償却費	1,507,815
その他	9,698
その他の業務費用	78,981
支払利息	42,861
徴収不能引当金繰入額	437
その他	35,684
移転費用	3,836,515
補助金等	3,156,700
社会保障給付	343,860
その他	7,862
経常収益	817,934
使用料及び手数料	379,193
その他	438,741
純経常行政コスト	7,675,334
臨時損失	21,258
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,258
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,432
資産売却益	9,800
その他	1,632
純行政コスト	7,685,160

行政コスト計算書の説明（全体）

①経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

【業務費用】

退職手当引当金繰入額……前年度末退職手当引当金残高と本年度末残高の差額。

その他（人件費）…………議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など。

物件費……………委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など。

支払利息……………地方債の本年度利子支払額。

業務費用合計：約47億円

【移転費用】

補助金等……………特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。

社会保障給付……………生活保護費などの扶助費。

他会計への繰出金……………特別会計等への繰出金。

移転費用合計：約38億円

令和2年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約85億円です。

②経常収益

行政サービスに係る経常的な収入を表示しています。

使用料及び手数料…………行政サービスに係る使用料収入、及び手数料収入。

経常収益（その他）…………雑入など。

経常収益合計：約8億円

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約77億円です。

純経常行政コストに災害復旧事業費など臨時の損益を加味した純行政コストは、ありません。

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,343,452	30,392,785	△ 7,049,333	-
純行政コスト(△)	△ 7,685,160		△ 7,685,160	-
財源	6,734,216		6,734,216	-
税収等	4,054,478		4,054,478	-
国県等補助金	2,679,738		2,679,738	-
本年度差額	△ 950,944		△ 950,944	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,263,621	1,263,621	
有形固定資産等の増加		70,608	△ 70,608	
有形固定資産等の減少		△ 1,540,828	1,540,828	
貸付金・基金等の増加		342,658	△ 342,658	
貸付金・基金等の減少		△ 136,058	136,058	
資産評価差額	20,899	20,899		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,190	△ 58,451	61,640	
本年度純資産変動額	△ 926,854	△ 1,301,172	374,317	-
本年度末純資産残高	22,416,598	29,091,614	△ 6,675,015	-

純資産変動計算書の説明（全体）

①本年度差額

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額で、本年度の差額は約10億円です。

②本年度純資産変動額

①の本年度差額から有価証券等の評価増減額を表す資産評価額、無償で譲渡又は取得した固定資産の価額等を表す無償所管換等などを加えた金額で、本年度の変動額は約9億円です。

純資産の増加は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が多かった事が要因となります。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が少なかった事が要因となります。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度末純資産残高約233億円に②の本年度純資産変動額約9億円を加え、約224億円が本年度末の純資産残高となります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,009,648
業務費用支出	3,173,133
人件費支出	1,393,369
物件費等支出	1,701,219
支払利息支出	42,861
その他の支出	35,683
移転費用支出	3,836,515
補助金等支出	3,156,700
社会保障給付支出	343,860
その他の支出	7,862
業務収入	7,373,371
税収等収入	3,825,507
国県等補助金収入	2,521,698
使用料及び手数料収入	379,206
その他の収入	646,960
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	363,723
【投資活動収支】	
投資活動支出	402,721
公共施設等整備費支出	73,295
基金積立金支出	325,370
投資及び出資金支出	816
貸付金支出	3,240
その他の支出	-
投資活動収入	308,562
国県等補助金収入	155,061
基金取崩収入	133,878
貸付金元金回収収入	2,130
資産売却収入	10,803
その他の収入	6,690
投資活動収支	△ 94,159
【財務活動収支】	
財務活動支出	595,333
地方債等償還支出	595,333
その他の支出	-
財務活動収入	372,516
地方債等発行収入	371,700
その他の収入	816
財務活動収支	△ 222,817
本年度資金収支額	46,747
前年度末資金残高	695,684
本年度末資金残高	742,431
前年度末歳計外現金残高	33,719
本年度歳計外現金増減額	1,683
本年度末歳計外現金残高	35,401
本年度末現金預金残高	777,833

資金収支計算書の説明（全体）

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- ・業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など。
- ・業務収入……税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出……災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入……災害復旧事業費に対する補助金収入など。

令和2年度の業務活動収支は約4億円のプラスとなっています。

②投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- ・投資活動支出……公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入……国県等補助金、基金取崩収入、貸付金の元金回収収入、資産の売却収入など。

令和2年度の投資活動収支は約1億円のマイナスとなっています。

③財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- ・財務活動支出……町債の償還などに要する支出。
- ・財務活動収入……町債の発行などの収入。

令和2年度の財務活動収支は約2億円のマイナスとなっています。

上記3つの収支を合算し、令和2年度の資金収支額は約1億円のプラスとなりましたが、前年度末資金残高約7億円を加えて、本年度末資金残高は約7億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,206,326	22,813	22,485	18,206,654	9,499,620	375,227	8,707,034
土地	467,185	20,998	22,485	465,697	-	-	465,697
立木竹	305,228	-	-	305,228	-	-	305,228
建物	17,425,211	1,815	0	17,427,026	9,493,528	374,356	7,933,498
工作物	8,703	-	-	8,703	6,092	870	2,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	53,394,923	279	1	53,395,201	36,449,431	1,065,721	16,945,770
土地	1,213	279	1	1,491	-	-	1,491
建物	1,230,466	-	-	1,230,466	763,303	18,800	467,163
工作物	52,163,244	-	-	52,163,244	35,686,128	1,046,920	16,477,116
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,952,710	41,764	-	1,994,473	1,803,186	35,585	191,288
合計	73,553,959	64,856	22,487	73,596,328	47,752,237	1,476,533	25,844,091

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(左記以外)	合計
事業用資産	2,519,269	965,500	388,274	405,316	311,697	-	1,458,745	2,658,233	8,707,034
土地	17	124,538	-	447	3,430	-	-	337,265	465,697
立木竹	-	-	-	-	305,228	-	-	-	305,228
建物	2,519,252	840,962	388,274	404,869	3,039	-	1,456,134	2,320,968	7,933,498
工作物	-	-	-	-	-	-	2,611	-	2,611
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	16,835,342	-	-	-	0	-	-	110,428	16,945,770
土地	1,474	-	-	-	-	-	-	17	1,491
建物	358,219	-	-	-	0	-	-	108,943	467,163
工作物	16,475,648	-	-	-	-	-	-	1,468	16,477,116
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	6,654	1,111	7,646	-	0	-	33,364	142,513	191,288
合計	19,361,264	966,611	395,920	405,316	311,697	-	1,492,109	2,911,174	25,844,091

注記【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格のあるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 こぶし苑事業特別会計
公営企業（非法適）	: 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計
公営企業（法適）	町立病院事業会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取り扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用公営事業会計の取り扱い

法適用の公営事業会計は、財務書類の勘定科目体系が公会計とは異なる為、読替を行って作成しています。

(5) 内部取引の取り扱い

連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、回収（返済）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 固定資産等形成分について

貸借対照表資産の部「固定資産+短期貸付金+基金（流動）」と純資産の部「固定資産等形成分」は、資産科目の残高の相殺消去により差額が発生する場合があります。

(3) 連結財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,357,000	固定負債	6,714,080
有形固定資産	26,358,231	地方債等	6,299,150
事業用資産	8,940,553	長期未払金	-
土地	469,769	退職手当引当金	335,090
立木竹	305,228	損失補償等引当金	-
建物	17,998,848	その他	79,840
建物減価償却累計額	△ 9,835,929	流动負債	808,541
建物減損損失累計額	-	年内償還予定地方債等	680,656
工作物	9,213	未払金	24,866
工作物減価償却累計額	△ 6,577	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,461
船舶減損損失累計額	-	預り金	35,401
浮標等	-	その他	156
浮標等減価償却累計額	-	　負債合計	7,522,621
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等成分	29,962,299
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,629,074
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	17,142,619		
土地	1,491		
建物	1,230,466		
建物減価償却累計額	△ 763,303		
工作物	52,163,244		
工作物減価償却累計額	△ 35,686,128		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	2,294,517		
物品減価償却累計額	△ 2,019,456		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,709		
ソフトウェア	3,709		
その他	-		
投資その他の資産	2,995,060		
投資及び出資金	33,189		
有価証券	1,820		
出資金	25,664		
その他	5,705		
長期延滞債権	20,140		
長期貸付金	18,672		
基金	2,073,506		
減債基金	194,827		
その他	1,878,679		
その他	857,351		
微収不能引当金	△ 7,796		
流动資産	1,498,846		
現金預金	824,129		
未収金	66,534		
短期貸付金	-		
基金	605,299		
財政調整基金	605,299		
減債基金	-		
棚卸資産	2,884		
その他	-		
微収不能引当金	-		
繰延資産	-	　純資産合計	23,333,225
資産合計	30,855,646	　負債及び純資産合計	30,855,646

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,236,921
業務費用	4,667,808
人件費	1,379,999
職員給与費	1,066,201
賞与等引当金繰入額	67,461
退職手当引当金繰入額	△ 13,847
その他	260,184
物件費等	3,202,164
物件費	1,099,436
維持補修費	585,191
減価償却費	1,507,840
その他	9,698
その他の業務費用	85,645
支払利息	42,861
徴収不能引当金繰入額	443
その他	42,341
移転費用	4,569,113
補助金等	3,889,298
社会保障給付	343,860
その他	7,862
経常収益	829,762
使用料及び手数料	379,193
その他	450,570
純経常行政コスト	8,407,159
臨時損失	21,258
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,258
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,433
資産売却益	9,800
その他	1,633
純行政コスト	8,416,983

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,260,505	31,294,016	△ 7,033,511	-
純行政コスト(△)	△ 8,416,983		△ 8,416,983	-
財源	7,465,614		7,465,614	-
税収等	4,713,755		4,713,755	-
国県等補助金	2,751,859		2,751,859	-
本年度差額	△ 951,369		△ 951,369	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,294,166	1,294,166	
有形固定資産等の増加		97,522	△ 97,522	
有形固定資産等の減少		△ 1,540,854	1,540,854	
貸付金・基金等の増加		505,848	△ 505,848	
貸付金・基金等の減少		△ 356,683	356,683	
資産評価差額	20,899	20,899		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	3,190	△ 58,451	61,640	
本年度純資産変動額	△ 927,280	△ 1,331,717	404,437	-
本年度末純資産残高	23,333,225	29,962,299	△ 6,629,074	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,753,209
業務費用支出	3,184,096
人件費支出	1,394,163
物件費等支出	1,704,749
支払利息支出	42,861
その他の支出	42,322
移転費用支出	4,569,113
補助金等支出	3,889,298
社会保障給付支出	343,860
その他の支出	7,862
業務収入	8,148,342
税収等収入	4,479,693
国県等補助金収入	2,593,819
使用料及び手数料収入	379,206
その他の収入	695,624
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	395,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	592,779
公共施設等整備費支出	100,210
基金積立金支出	425,521
投資及び出資金支出	816
貸付金支出	66,232
その他の支出	-
投資活動収入	497,408
国県等補助金収入	155,061
基金取崩収入	206,892
貸付金元金回収収入	43,463
資産売却収入	10,803
その他の収入	81,189
投資活動収支	△ 95,372
【財務活動収支】	
財務活動支出	595,333
地方債等償還支出	595,333
その他の支出	0
財務活動収入	372,516
地方債等発行収入	371,700
その他の収入	816
財務活動収支	△ 222,817
本年度資金収支額	76,944
前年度末資金残高	711,784
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	788,728
前年度末歳計外現金残高	33,719
本年度歳計外現金増減額	1,682
本年度末歳計外現金残高	35,401
本年度末現金預金残高	824,129

注記【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格のあるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

- ・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

- ・無形固定資産

→定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

→過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

- ・賞与等引当金

→翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
→税込み方式に従っています。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計、こぶし苑事業特別会計
公営企業（非法適）	簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計
公営企業（法適）	: 町立病院事業会計
一部事務組合等	: 備荒資金組合
	:
広域連合等	富良野広域連合、後期高齢者医療広域連合

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満の取り扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用公営事業会計・第三セクターの取り扱い

法適用の公営事業会計と第三セクターは、財務書類の勘定科目体系が公会計とは異なる為、読替を行って作成しています。

(5) 内部取引の取り扱い

連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、回収（返済）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

(6) 資産評価額（第三セクター）について

第三セクターの財務書類において、資産評価額は直接法での表記となります。従いまして、連結財務書類での資産評価額は取得原価（再調達価額）と簿価との合算となります。

(7) 固定資産等形成分について

貸借対照表資産の部「固定資産+短期貸付金+基金（流動）」と純資産の部「固定資産等形成分」は、資産科目の残高の相殺消去により差額が発生する場合があります。